

研 修 等 報 告 書

沼田市議会議長 様

令和7年 4月 9日

会派外議員

氏 名： 井上 弘

政務活動費を使用した研修等について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

1	期 日	令和7年3月27日（木）
2	場 所	東京都 リファレンス西新宿大京ビル
3	研修等の テーマ	・学校統廃合と公共施設問題
4	参加議員	井上議員
5	研修概要	①研修目的、②研修内容等を記入（別紙で研修資料及び写真等を添付）
概 要：研修 講師 立命館大学教授 森裕之 氏 ・学校統廃合と公共施設問題		

6	所 感	研修後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入
・沼田市新たな学校づくり実施計画により、沼田市でも本格的に小中学校の統廃合が実施されることになる。 少子化の影響もあり、統廃合を避けることはできないため、子供の教育活動や地域の拠点としての学校をいかに維持しながら統廃合をしていくかが重要であると考えている。 また、学校施設は面積も大きく、この統廃合が上手くいくかどうかで今後の公共施設等総合管理計画の進捗に関わってくると考える。 学校統廃合に当たっては、子供や地域の将来を見据えた上で、様々な社会経済的要素（避難所、地域コミュニティ拠点など）を考慮に入れた上で、学校施設の廃止、長寿命化、統合、複合化に関する判断をしていかなければならない。そして、決定に当たっては単純に数字だけではなく政治的判断が求められることになる。 財務省や文部科学省が公開している資料からは学校統合を進めることを求めているのがよく分かる。しかし、研修の中で、『国は決めてくれない。自治体の責任において（統廃合を）決定しなければならない』と講師が言っていたが、最期に方針、統廃合を決めるのは地域のことを一番よく理解している地方自治体。沼田市である。 研修の最期に、各地の事例を紹介されたが、一番印象に残ったのが住民参加型のワークショップを実施して学校を複合施設化したさいたま市の事例だった。少人数でのワークショップ方式の是非はあると思うが、結果として参加者は少なくとも、地域への意見聴取の姿勢を見せ続けていたことで反対はなかったそうである。地域の意見を最優先に聞き続け、行政と地域の溝を埋めていくという姿勢こそが学校統廃合、公共施設統廃合にとって一番重要なことではないかと感じた。		